

大阪・泉州広域水産業再生委員会

(第二期 浜の活力再生広域プラン)

令和2年7月1日水産庁長官承認(2水港第1008号)

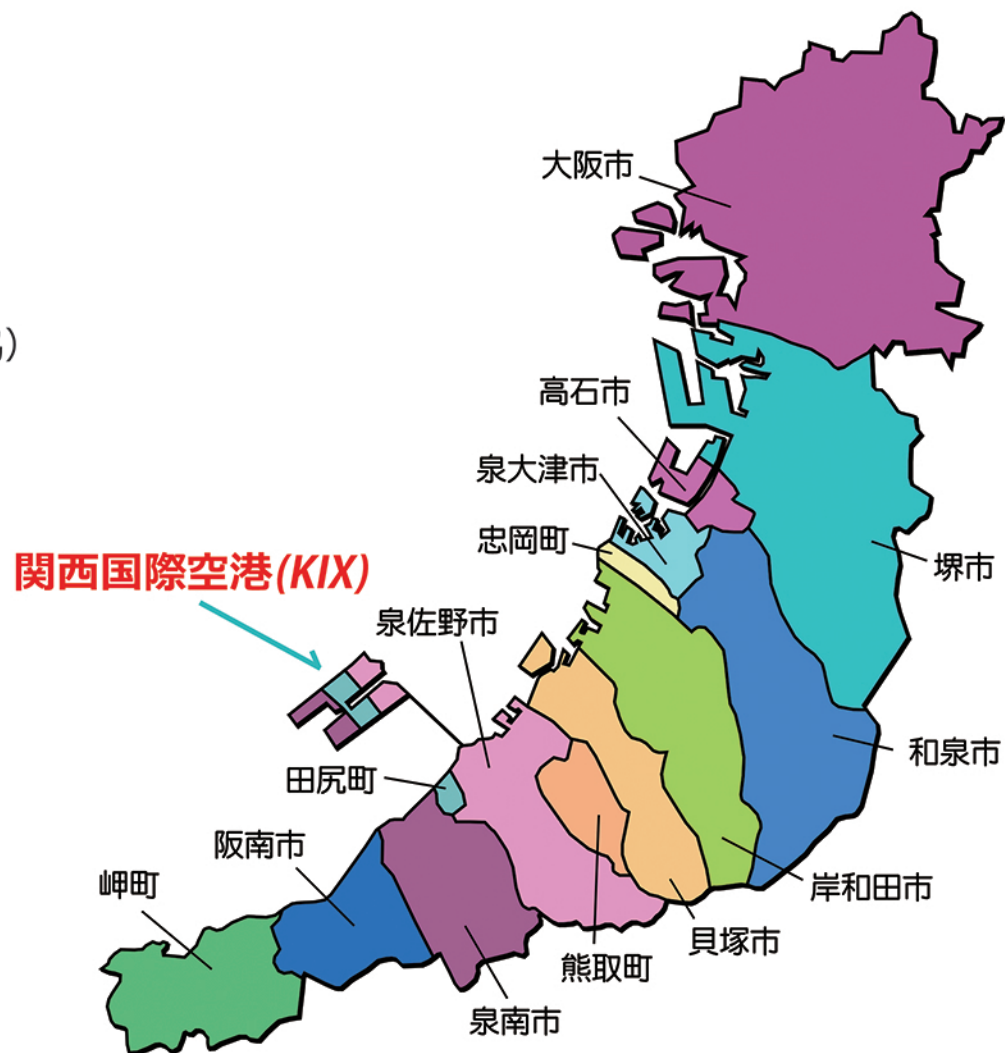


大阪・泉州広域水産業再生委員会は、第二期の「浜の活力再生広域プラン」により、底びき網漁業等の市場の集約化ならびに品質基準レベルの統一化・付加価値化を促進し、施設整備の更新やスマート水産業への取り組みを強化、併せて海外市場への販路開拓を推進、また、SDGsや異業種交流・広域間連携等の新たな取り組みにより、更なる水産業の発展を目指す。

大阪・泉州広域水産業再生委員会（R2年7月1日現在）

- 大阪市地区地域水産業再生委員会（大阪市漁協）
- 堺市浜寺漁協地区地域水産業再生委員会（浜寺漁協）
- 高石地区地域水産業再生委員会（高石市漁協）
- 泉大津地区地域水産業再生委員会（泉大津漁協）
- 忠岡地区地域水産業再生委員会（忠岡漁協）
- 岸和田春木地区地域水産業再生委員会（春木漁協）
- 岸和田臨海地区地域水産業再生委員会（大阪府鰯巾着網漁協）
- 岸和田地藏浜地区地域水産業再生委員会（岸和田市漁協）
- 佐野漁港北中通地区地域水産業再生委員会（北中通漁協）
- 佐野漁港泉佐野地区地域水産業再生委員会（泉佐野漁協）
- 泉南地区地域水産業再生委員会（岡田浦漁協）
- 尾崎地区地域水産業再生委員会（尾崎漁協）
- 西鳥取地区地域水産業再生委員会（西鳥取漁協）
- 泉南郡岬町養殖水産業再生委員会（小島養殖生産組合）

合計・・・14漁協



浜の活力再生広域プラン（第1期プランの成果）

地区の概要

大阪府



泉州地区

- 大阪湾を主要漁場とし、中型まき網漁業、船びき網漁業、刺網漁業、小型底びき網漁業等が操業され、イカナゴ・シラス、スズキ、サワラ、ハモなどが漁獲されている。
- 泉州地区（岸和田市周辺5市）10漁協はいずれも小規模な漁協であり、仲買人との取引は「相対」が主流で、和歌山、兵庫等の市場価格（主に「競り」）よりも常に安値であり、魚価の向上が課題。
- 大阪府鰯巾着網漁協ほか9漁協、大阪府、岸和田市等が協議会を構成して取組を推進。

主な取組の概要

管内10漁協が一体となって以下の取り組みを推進

○ 荷揚げ場所の集約と相対取引から競り取引への移行

- ・地区内で漁獲されるシラス等の水産物を岸和田の競り場に集約し、衛生管理を徹底した上、相対取引から競り取引に移行することで、魚価の向上を図る。

【競り取引による効果】

シラス：286円/Kg（H22～H26平均） → 437円/Kg（H27～H28平均）

約1.5倍の魚価向上

- ・また、入札価格低下時は全船一斉に網上げし、資源保護を図る。



- ・集約に伴い規模を拡大し、衛生管理にも対応した荷さばき所を新たに整備。

事業費：455百万円
 事業主体：大阪府鰯巾着漁協
 事業期間：H28～H29年度
 事業規模：2,322㎡
 事業名：水産業競争力強化緊急施設整備事業

○ ブランド化と販路拡大

- ・漁獲時に滅菌海水を使用した氷で締めること等により鮮度保持対策を徹底させたシラス、スズキ、サワラ等の水産物を「泉州プレミアム鮮魚」としてブランド化し、商標登録を取得（H28.12.9）。
- ・関西空港から30分という地の利を活かし、ブランド魚を首都圏の飲食店に直接販売。

【直接販売による効果】

シラス：286円/Kg（H22～H26平均） → 437円/Kg（H27～H28平均）



- ・魚価の高い海外へ輸出拡大（約1.7倍）するため鮮度保持施設を拡張。

【新たな荷さばき所の整備】

事業費：654百万円
 事業主体：大阪府鰯巾着漁協
 事業期間：H28～H29年度
 事業規模：急速冷凍庫40トン、冷凍保管庫850トン
 事業名：水産業競争力強化緊急施設整備事業

このほか、10漁協が連携し、学校給食への地場シラスの提供等の取組を実施。



目標：シラス、イワシ、サワラ等の主力魚種の単価を1割以上UP

大阪・泉州広域水産業再生委員会（第二期コンセプト）

●大阪・泉州広域地域水産再生委員会 第二期プランコンセプト・・・

第一期のコンセプトを継承しつつ、岸和田地区地域水産業再生委員会を中心に、各地区地域水産業再生委員会のネットワーク化を強力し、更なる「浜の機能再編」を促進する。

これまでの、広域的な水産事業における協力体制や水産事業組織の特性を活かし、泉州海域で底びき漁業や船ひき漁業によって水揚げされる「底びき・船びき鮮魚のブランド化」を強化、更なる販路拡大を図る。

これまでの単協毎の鮮魚販売方式では無く、まず品質基準を「ルール化」、高品質な魚作り、つまり底びき・船ひき漁の「泉州プレミアム鮮魚」ブランドに付加価値化を加速度的に促進させ、販路開拓への道筋を構築する。平行して、底びき・船びき鮮魚の鮮魚加工場・競り場等の新設・更新（調査・検討）を、泉佐野漁港を中心に、二期プラン期間内での実現に向けた「再編・集約」を行う。

更に「岸和田地蔵浜港」に鮮魚市場機能を持った、活魚施設及び加工施設の整備を計画推進する。

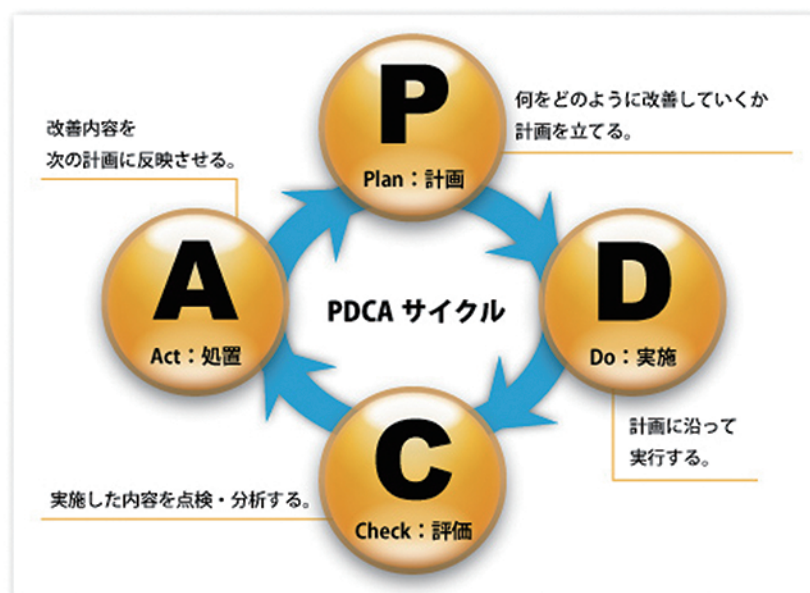
併せて、魚類・二枚貝等の「陸上養殖事業」の実現に向けた「調査・検討・実証」も行う。

従来通りの単協単体での「経費負担」は、集中と選択によって軽減化を推進、スマート漁業やSDGsの導入も併せて、海外市場棟への複合的な「調査・検討・実証」を行い、今期内での実現化を目指す。

前期に続き、今期もPDCAサイクルの導入で、自らの取り組みを一元的に自主管理できる「体制」を継続していく方針である。

これら一連の活動によって雇用の充実と次世代漁業就業者の確保を促進し、「浜の賑わい創出」・「異業種交流・連携等」の拡充を、関係行政と緊密に連携しながら、第二期プランを具現化して行く。

大阪・泉州広域水産業再生委員会 PDCAサイクル



目標は⇒最後の「A (Act : 処置)」での改善内容を「P (Plan : 計画)」へ反映させることにより、生産管理マネジメントを継続的に向上させること⇒6次産業化によって強い水産業へ育てる事を最終目標へと導く事を目的とする。

この円を描き続けることで、漁獲計画から生産・加工・販売→是正処置・改善処理までの各作業のプロセスが継続され、業務や活動の成果を持続的に上げることや、内容を向上させていくことができます。全員参加が必須条件で、情報共有が前提になります。

※各魚種ごとの「部会協議」もこのシステムを共有・運用する
※このシステムが「水産庁・スマート漁業」の評価基準となる。

P⇒生産計画・加工計画・販売計画

D⇒生産出荷実績・販売実績・販売実績⇒※データ管理・モニタリング

C⇒事業評価（営業利益等）・問題点、改善点の抽出

D⇒改善再計画（生産・加工・販売促進・流通）

「木綿中小企業診断士監修」

大阪・泉州広域水産業再生委員会（3か年計画）

※順不動

（令和2年度）

● 浜の活力再生広域プラン策定事業 フェーズ1（調査・検討・設計）

- ・水産庁
- ・大阪府環境農林水産部水産課
- ・担当各行政
- ・各再生委員会・大阪府漁連
- ・流通事業者・経営指導
- ・メディア・マスコミ関係
- ・商工会議所・観光協会
- ・IT機器メーカー
- ・学術研究期間

関係者

- 底びき網漁業の市場の集約化・品質基準
- SDGs・スマート漁業の推進強化・海外検討
- 大阪を地場としたブランド化→近畿圏開拓

- ・展示会⇒東京・大阪シーフードショー出展
- ・生製品のブランディング（鮮魚&加工品）
- ・課題、現状把握⇒セミナー開催（参画全漁協）
- ・市場施設等のハード事業に対するプランニング等・無人魚群探査システムの検証・調査事業
- ・HACCP認証・海外輸出プロモーション調査
- ・メディア・マスコミ

ソリューション

（令和3年度）

● 競争力強化緊急施設整備事業 フェーズ1（調査・検討）

- ・水産庁
- ・大阪府環境農林水産部水産課
- ・各行政
- ・各再生委員会・大阪府漁連
- ・流通事業者・経営指導
- ・メディア・マスコミ関係
- ・IT機器メーカー
- ・商工会議所・観光協会
- ・学術研究期間

- 底びき網漁業の市場集約化・品質基準の評価
- SDGs・スマート漁業・海外販路の販売促進
- ブランド化による近畿圏市場の拡充

- ・ソフト事業は通年で、市場調査・販路拡大を実施
- ・加工製品の新規開発を促進、高度衛生食品管理講習等の実施～東京・大阪シーフードショー出展
- ・市場施設等の調査・検討ならびに先遣地視察
- ・無人魚探システムの検証・調査に基づく「導入」
- ・関空を活用した、海外輸出に関するマーケット調査に基づく、海外輸出の販売促進先の選定等
- ・メディア・マスコミの活用
- ・PDCAサイクルの実施

（令和4年度）

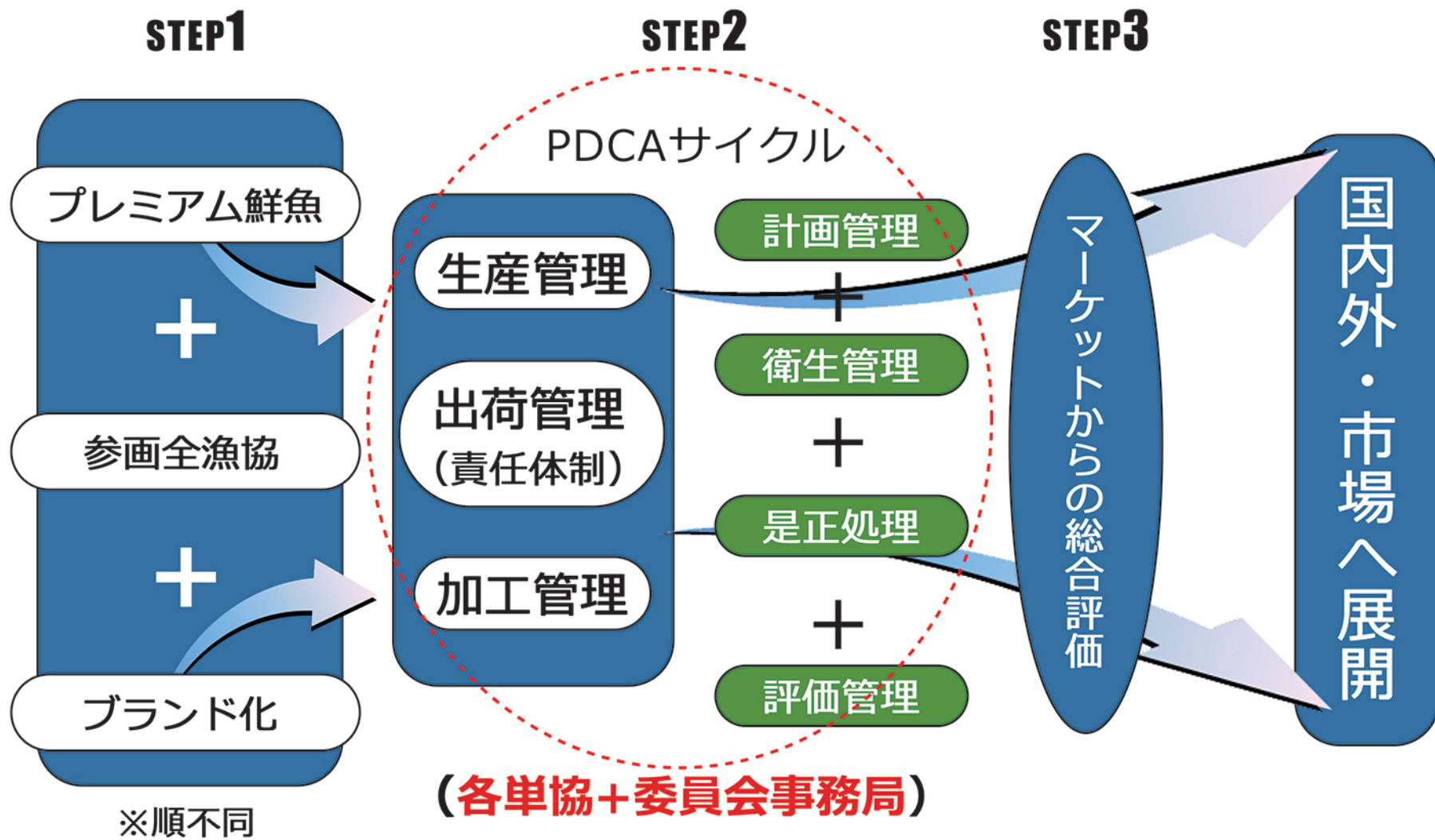
● 競争力強化緊急施設整備事業 フェーズ2（設計・施設整備協議）

- ・水産庁
- ・大阪府環境農林水産部水産課
- ・岸和田市
- ・各再生委員会・大阪府漁連
- ・流通事業者・経営指導
- ・メディア・マスコミ関係
- ・IT機器メーカー
- ・商工会議所・観光協会
- ・学術研究期間

- 市場集約化・品質基準の評価→施設整備協議等
- SDGs・スマート漁業・海外販路の販売拡充
- ブランド化による成果評価→関東圏へ移行

- ・ソフト事業前年度に引き続き実施
- ・加工製品の新規開発を継続、高度衛生食品管理講習等の実施～東京・大阪シーフードショー出展
- ・加工場の施設整備の導入もしくは、整備事業開始予定
- ・関空を活用した海外輸出事業の開始（サンプル輸送）
- ・無人魚探システム(CO2削減+燃油消費削減)成果評価
- ・メディア・マスコミの活用
- ・PDCAサイクルの実施

泉州プレミアム鮮魚・流通スキーム (3ステップ)



大阪・泉州広域水産業再生委員会 (圧倒的な鮮度保持の「付加価値差別化」)



船上神経抜き



活魚鮮魚加工場の導入
競り場機能鮮度保持機能



※泉州プレミアムロゴ

※スラリーアイス



船上血抜き



操業時間管理・海水冷却装置等
(※漁場→浜へ最短で水揚げ～市場供給を視野に)



関空活用～国内外へ



異業種交流事業の展開

泉州地区の漁業

泉州地区の飲食店

SNS

国内外マーケット



SNSで拡大



連携飲食店へ供給

↑
泉州鮮魚（魚介類）供給



海外富裕層
（インバウンド）



SNSで拡大



特別な食材



特別な食事



地元客のリピーターの確保

観光情報
水揚げ情報
宿泊情報

飲食店から最新の
特別な情報公開

泉州沖で獲れた
魚の画像・料理画像

飲食店サイト

- ・高鮮度な魚
- ・安心な農産品
- ・特別な料理
- ・特別な心遣い

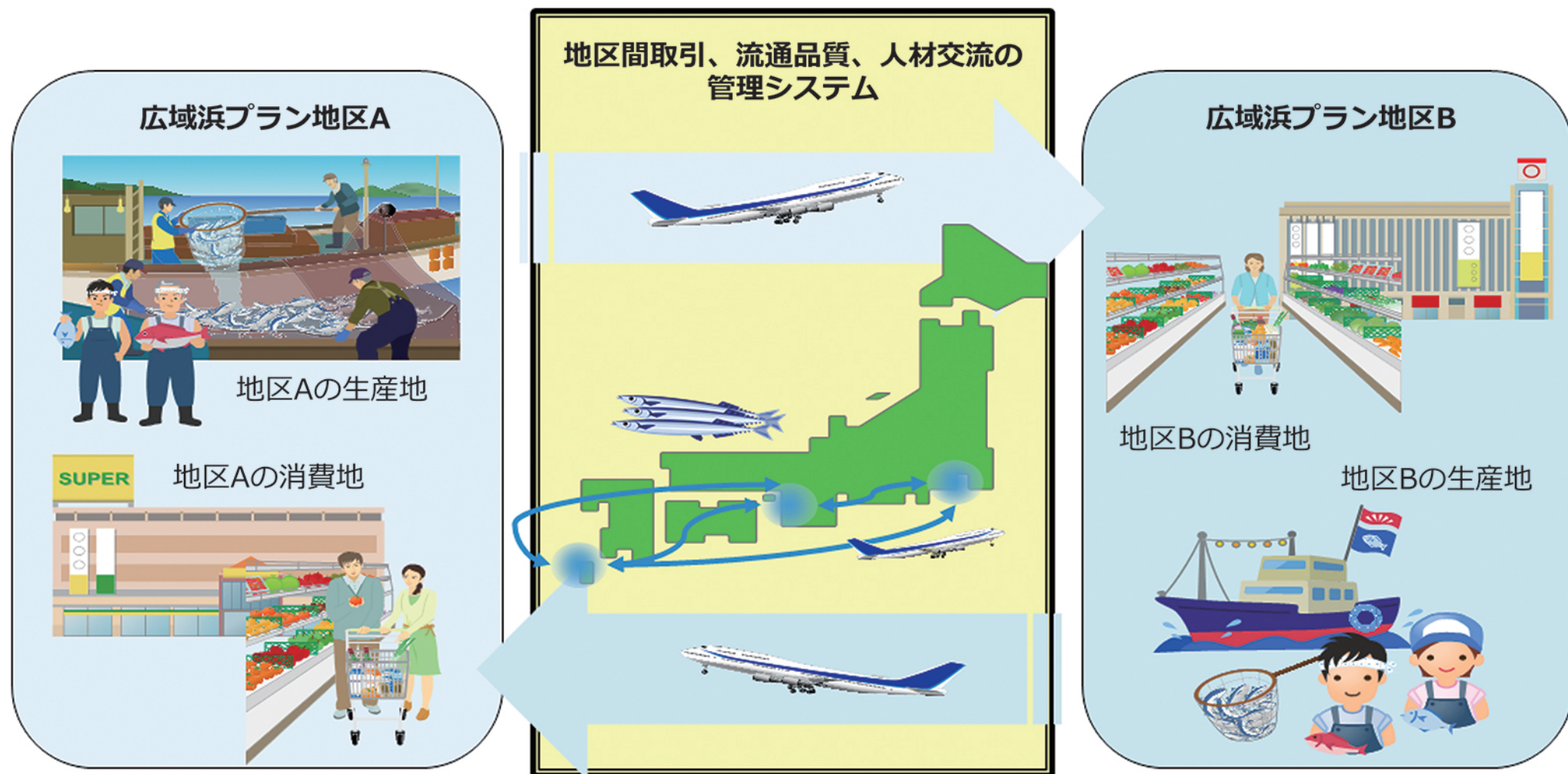
泉州の良さ
自然+観光+食事

日本食海外情報
サイトで確認

大阪・泉州
自然+観光+食事

広域連携による新たな販路開拓

広域浜プランの地区間での水産物取引を実現（鮮魚融通）



泉州広域委員会次世代型～陸上・海面養殖事業（SDGsスマート漁業実証事業等 大阪湾操業漁船の燃油費削減・操業形態のIT化・海業創出）※イメージ



(大阪湾実証海域)



(無人魚群探査艇)
(実証期間6か月)



(魚群探査ドローン)
(実証期間6か月)



(漁場環境データの見える化)



(新しい～浜の賑わい)

(※スマート漁業 = 漁業コスト削減の実証)



(二枚貝・牡蠣養殖場の実証事業)



大阪・泉州広域水産業再生委員会
SDGs2030
持続可能な漁業開発目標



水産庁
長官賞

全体効率化で魚価向上

浜の意識を変えた、

入札制導入の改革！



岸和田臨海地区

地域水産業再生委員会

(JF大阪鯉巾着網)

慣習的な相対取引から脱却し、魚価を向上させる必要

まき網や船びき漁でイカナゴやシラスを中心に水揚する大阪臨巾着網漁業協同組合。荷揚げされる魚は、それまで相対取引によって流通されていた。一方、近隣の神戸港では同じ魚種が入札によって取引され、比べると2〜3割も値段が高い状況にあった。低位で安定していた資源量を考えると、漁獲量を増やして魚価を高めるには限界があると判断、入札制度への切替えに取組まれることになった。

また、魚価を向上させるだけでなく、

新たな販路を開拓することでも収入を向上させる工夫が求められていた。

「荒療治」の競り導入は、魚価の向上とともに参加者が増加

薄利多売からの「荒療治」とも言われた入札制の導入は、当初、仲買からの反発や売れ残りリスクを心配する漁師からの声が多量に上がった。平成26年、説得を経て始めた競りには全68ヶ統のうち26ヶ統の参加に留まった。だが、魚価が他県に追いつく価格にまで向上。それを聞きつけた漁師たちが翌年、翌々年と集まり始め、平成28年には全ヶ統の参加

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「かなりの反対もあった中で当初の計画を実行した。従来の取引構造を改革させ、漁業者やメーカーに高度な取組を促している。」



関係者からの反発を乗り越え、従来の相対取引から入札制へと転換。他県以上の魚価向上を実現し、漁業者の意識に大きな変化をもたらしている。

- ①生シラス丼
- ②まき網漁の様子
- ③電子入札の様子
- ④整備された荷捌き場
- ⑤入札風景
- ⑥漁協直営「泉州海鮮さんちく家」
- ⑦地蔵浜みなどマルシェ

となった。それに伴い、新たに荷捌き場を整備し、水揚を集約。入札はこれまでの手書きではなく、電子入札で行われている。入札情報が漁をしている漁師のスマートフォンに送信され、値段が付いている魚がいる漁場が予測できるようになり、漁の効率化にも貢献している。

魚価が向上したのは取引形態の効果だけではない。次世代の活水器とも呼ばれる「デリカ」を導入し、漁獲物の鮮度向上にも努めたことも価格に反映された要因になっている。

直売により収益性を向上させる工夫も進められ、平成27年にオーブ

ンした漁協直営の「泉州海鮮さんちく家」、また、毎週日曜日に開催している「地蔵浜みなどマルシェ」は、地元客はもちろん多くの観光客でにぎわっている。さらに、関西空港から近い岸和田の立地特性を活かし、東京・福岡の飲食店へ「朝獲れシラス」を直接販売するなど、新たな販路を開拓することで所得向上にもつなげているところだ。

取引形態の変更というリスクも大きい改革を進めたことに加え、さらに収益性を向上させる多くの取組みにも果敢に挑んだ事例だ。

強力なリーダーシップが導いた目に見える効果

入札制度そのものの効果もさることながら、自らが先頭に立てて必要な設備投資を進め、府下漁業者に呼び掛けを行った漁協のリーダーシップを他に倣って、当事例の成果を語ることはできないだろう。漁業所得の向上が大きな成果であることはもちろんのこと、大阪湾の漁師たちが一つになり、浜の現状を変えようという意識が高まったことが、この事例から見る最も大きな成果ではないだろうか。

再生委員会情報

- 委員会名：岸和田臨海地区地域水産業再生委員会
- 代表者：岡 修
- 構成メンバー：大阪府鯉巾着網漁業協同組合、岸和田市、大阪府
- 対象地域：岸和田市臨海地区
- 対象漁業：中型まき網漁業、船曳網漁業

浜プラン詳細



大阪・泉州広域水産業再生委員会

〒596-0015 大阪府岸和田市地蔵浜町7番1号 巾着会館2階 TEL:072-437-5777

<http://www.sensyusaisei.com>